

国民生活最優先の経済構造への転換で、日本経済を再建しよう

「失われた 20 年」の日本経済の再生をめぐる、現在、二つの道が提起されている。一つはアベノミクスのような経済のグローバル化とそれに対応した新自由主義的な成長政策である。この道は、世界中でバブルの発生と崩壊を繰り返しもたらし、深刻な社会的格差の拡大を生み出した。日本でも、小泉構造改革以来の新自由主義的政策運営によって、生活保護受給者と非正規労働者を中心に年収 200 万円以下のワーキングプアが急増した。これに対して、グローバル大企業の利益ではなく国民生活の向上を目的とした日本経済の再建の道が提起されている。それは、三つの柱からなる。

第一の柱は、社会保障の充実である。日本社会は戦後長らく、国家が担うべき社会保障を、賃金と企業による長期的な雇用保障、企業年金など、企業による生活保障的措置によって代位し、国民生活の安定を得ようとしてきた。だが、生活を過度に企業に依存することによって、労働時間だけではなく、思考様式も含めて全生活を企業に捧げることが強制されてきた。サービス労働、長時間労働、過労死、過労自殺、精神疾患のまん延など労働環境の改善が進まないのは、日本の企業社会では労働者の企業従属性が強いからである。この社会状況を打破し労働者の生活の安定化と向上を図るためには、年金、医療、介護保障の充実、大学までの学費の無償化、給付制奨学金制度の創設、児童手当の拡充など、労働者の生活を社会全体で支える仕組みが欠かせない。そのためには大企業の成長に依存する日本型福祉社会から決別し、人間らしい働き方（ディーセントワーク）を可能にする新しい福祉国家への道に私たちは踏み出すべきである。

第二の柱は、無数の循環型地域経済の創出である。グローバル企業は本来的に根なし草的存在である。雇用を安定化させるには、グローバル企業に代わって、まずは地域密着の中小企業や農林水産業を発展させ、自然エネルギー利用の普及を図る以外にはない。各地方の地理的・自然的条件に適合した地産地消型の産業や自然エネルギー利用の体制を確立し、その土台のうえに、当該地域の歴史的・文化的な特徴を生かした地場産業や地域の中小零細企業を保護・育成することによって、ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような相対的に自立した循環型地域経済を創り出す。それによって、それぞれの地域で生まれ育った若者たちが生活と仕事としての地域に根付き、地域社会の持続的発展を図ることができる。

第三の柱は、健康な社会の実現である。現在の日本社会は、外食産業や流通・運輸産業を中心に 24 時間稼働社会になっており、生産過程や国民生活維持のための必要性を超えて、過剰なサービス社会となっている。これは労働者の心身を害するだけでなく、24 時間稼働に応じてエネルギー消費量も増大させる。したがって労働時間の短縮は、人間らしい働き方と低炭素社会の実現にとって絶対的条件であり、同時に原発ゼロ社会の実現にも大きく貢献する。

社会保障・社会福祉の充実、循環型地域経済の創出、人間らしい働き方と低炭素社会の実現によって、国民は安定した社会のもとで生活し、企業は内需の拡大に支えられて国内での設備投資と雇用を拡大できる。日本科学者会議は、国民生活最優先の日本経済を創出するというこの歴史的な共同事業に、学際的な学会組織としての特徴を最大限に発揮して、英知を結集して行動する。